

Gartner®

Gartner for IT Leaders

# 製造業における サステナビリティの実現に向けた デジタル・イニシアティブの活用

Lillian Oyen-Ustad、Sudip Pattanayak、Bettina Tratz-Ryan、  
Marc Halpern、Sohard Aggarwal、Alexander Hoeppe



企業は、ビジネス・レジリエンス戦略とリスク・マネジメント戦略を優先させながら、その焦点をサステナビリティ（持続可能性）に向けつつあります。製造業のCIOの皆様は、コーポレート・ガバナンスの推進、および、デジタル・イニシアティブを活用したバリューチェーン全体でのサステナビリティ目標の達成に本eBookをご活用いただけます。

## 要約

### 主要な所見

- 製造業の CIO は、デジタル・テクノロジーとデータ・ドリブンなフレームワークによって企業のサステナビリティを推進する機会を得ている
- サステナビリティ目標を達成するにあたり、次々と登場している新しい規制やステークホルダーからの圧力があることから、製造業のバリューチェーン全体におけるトレーサビリティと透明性を確保する必要性が高まっている
- 10 人中 9 人のビジネス・リーダーが、サステナビリティの影響を改善し、組織のサステナビリティ成熟度を高めるためにはデジタル・テクノロジーが不可欠であると考えている

### 推奨事項

デジタル・トランスフォーメーションとイノベーションを活用し、サステナビリティの実現を目指す製造業の CIO は、次の事項を実行する必要があります。

- トランスフォーメーション戦略においてデータ・ドリブンなフレームワークを活用することで、企業のサステナビリティ戦略を推進する
- 相互接続されたデジタル・テクノロジーの強力なネットワークを通じて省資源を優先させることで、持続可能なオペレーションを実現させる
- 透明性、サーキュラー・エコノミー (循環型経済)、持続可能な「ビルド・バイ・デザイン (設計段階からサステナビリティを意識して製品設計すること)」のイニシアティブを可能にするツールを導入することで、サステナビリティの目標を達成する

## はじめに

Gartner の 2022 年 CEO / 上級経営陣向けサーベイによると、環境サステナビリティは 2022 年に初めてビジネス優先課題のトップ 10 に入りました。しかし、ビジネスのサステナビリティ推進の原動力となっているのは、経営幹部からの圧力だけではありません。顧客、投資家、規制当局、従業員からも、サステナビリティ・イニシアティブへのアクションや投資に取り組むよう圧力をかけられています。このような社内外からの圧力の変化は、優先課題の変化に対応する世界中の企業に影響を及ぼしています。

製造業にとって、こうしたイニシアティブに基づいて行動を起こすことへのプレッシャーは非常に大きくなっています。大規模で複雑なサプライチェーン、原材料の調達、多数の設備・資産を抱えていることが、改善を難しくしています。しかし、その複雑さの中にこそ、大きなチャンスがあります。サステナビリティ・イニシアティブが成功すれば、最適化されたプロセス、革新的なプロダクト、コスト削減によって、より強固でレジリエンスの高いビジネスが実現します。

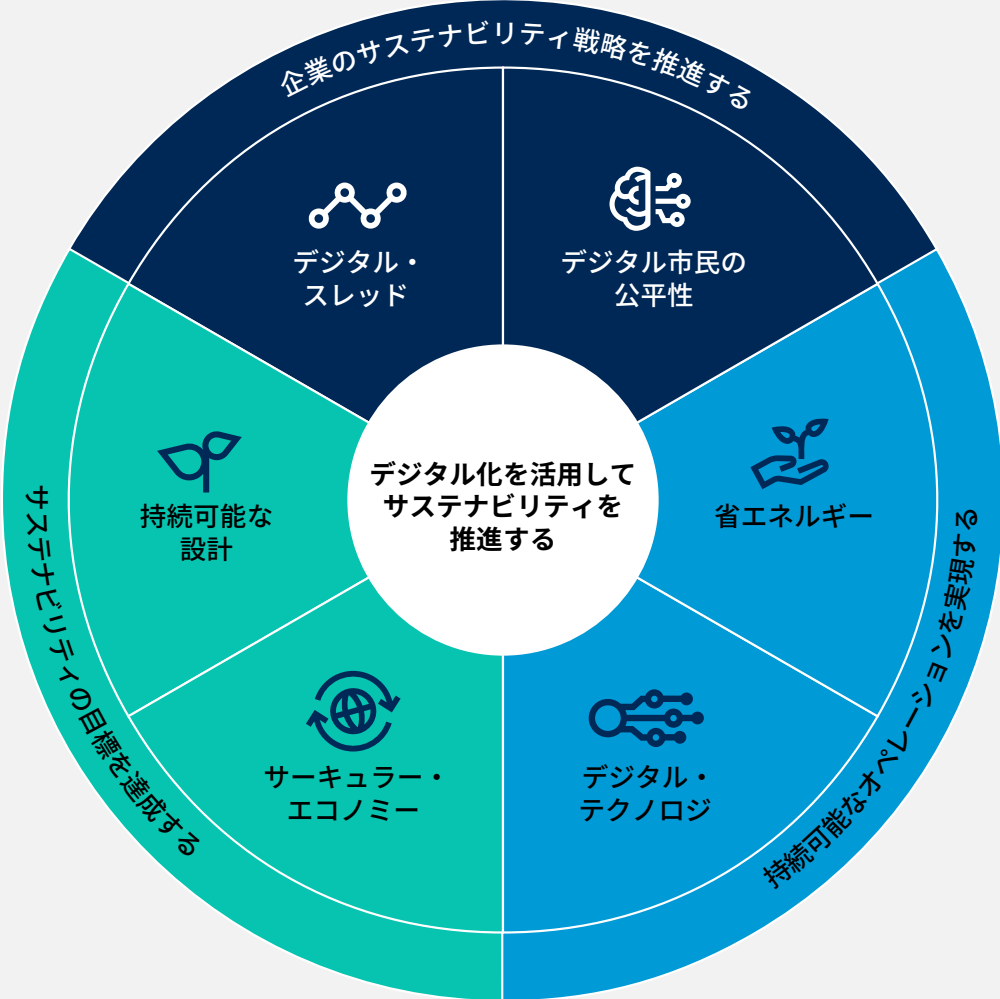
CIO と IT 組織は、企業のサステナビリティにおいて重要な役割を果たします。Gartner の 2022 年 Sustainability Opportunities, Risks and Technologies Survey ( サステナビリティの機会／リスク／テクノロジーに関する調査 ) では、回答したビジネス・リーダーの 10 人中 9 人が、サステナビリティへの取り組みを改善し、組織のサステナビリティ成熟度を高めるにはデジタル・テクノロジーが不可欠であると答えています。こうした状況を踏まえ、製造業の CIO はサステナビリティに関して自らが果たすべき役割を模索し始めています。本 eBook では、デジタル・フレームワークを活用することで、オペレーションのサステナビリティ実現を加速させる 6 つのイニシアティブを製造業の CIO にご紹介します ( 図 1 参照 ) 。

これら 6 つのイニシアティブは、以下の 3 つの推奨アクションに分類されます。

1. 企業のサステナビリティ戦略を推進する
2. 持続可能なオペレーションを実現する
3. サステナビリティの目標を達成する

製造業の CIO は、現在進行中のデジタル・イニシアティブを活用するか、優先度が高く実行可能な活動をいくつか選択することによって、これらのサステナビリティ・アクションを達成することができます。

図 1：製造業におけるサステナビリティ推進のためのデジタル活用



出典：Gartner

## 分析

### 企業のサステナビリティ戦略を推進する

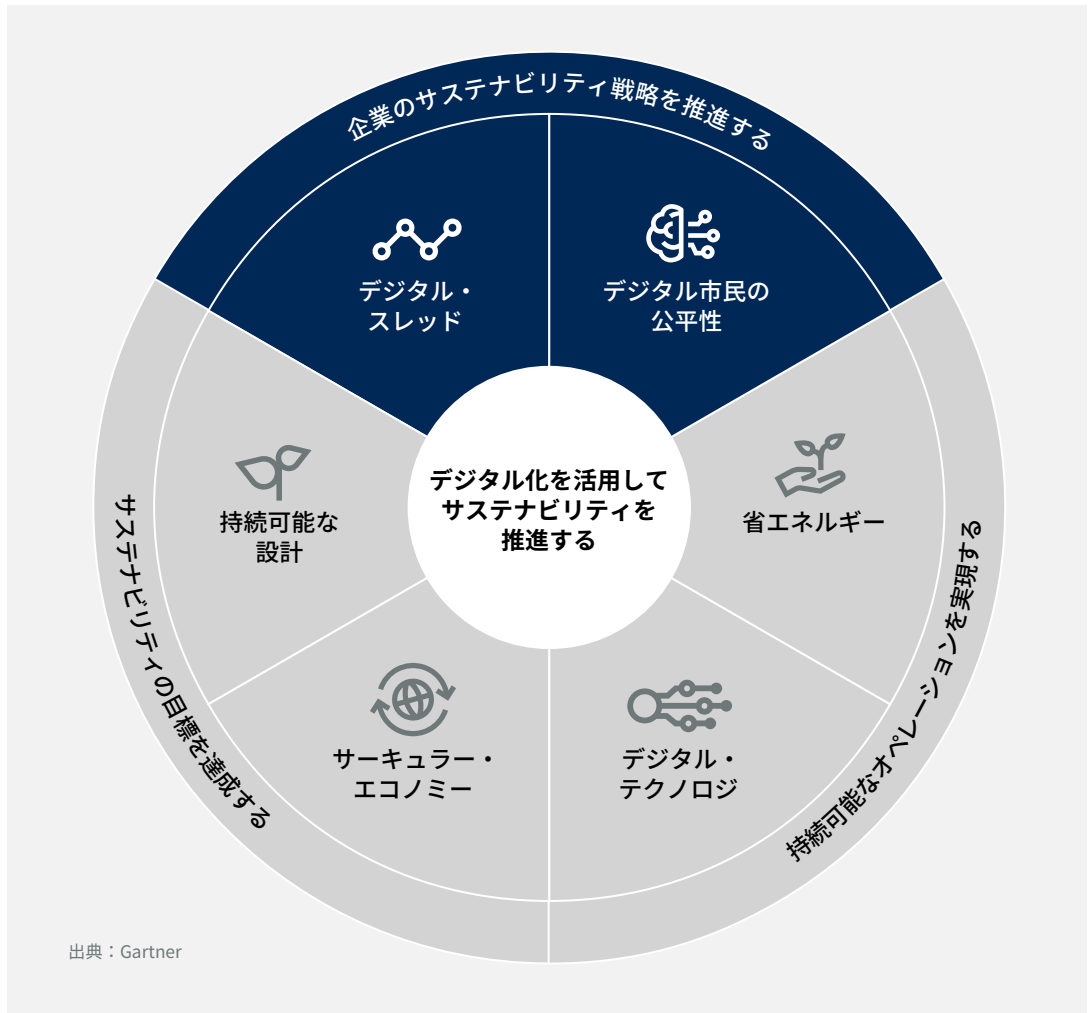
#### サステナビリティのデジタル・スレッドを導入する

**スコープ:** デジタル・スレッドは、プロダクト・ライフサイクルにおいて、クローズド・ループ型のワークフローをもたらすプロセス／ツール／バリュー・ストリームの相互接続ループを活用します。デジタル・スレッドには、デジタル資産という形で情報スレッドが含まれており、GE社やVolvo Cars社のような製造業が、プロダクト・ライフサイクル全体にわたるデータ・ドリブンのフレームワークを実現することで、複雑な製造トレーサビリティの課題を解決するのに役立っています。

サステナビリティのためのデジタル・スレッドにより、CIOは持続可能な設計／製造データ（バリューチェーン全体の仕様書、部品表、変更管理情報など）を集約できるようになります。これにより、コンプライアンス、規制当局への正確な報告、プロダクト・ライフサイクル全体にわたる循環が可能になります。

ライフサイクル全体でプロダクト・データを管理する製造データ・エコシステムは、ますます複雑化しています。複雑化に伴い、特にサステナビリティのような部門横断的イニシアティブを遂行する場合には、信頼性、トレーサビリティ、透明性、監査可能性の向上が求められます。

図2：企業のサステナビリティ戦略を推進する



**メリット：**

**包括的なデータ管理：**デジタル・スレッドによってバリューチェーンにおけるデータ・ギャップやデータ品質の問題が明らかになるため、企業はステークホルダーと連携してそうした問題に対処できるようになります。デジタル・スレッドは、これまで縦割り管理されていた情報へのアクセス、およびデータ管理への包括的アプローチを可能にします。この優れたアクセシビリティと体系化により、レポート機能と情報開示、データ・ガバナンスが強化されます。

**ベンチマーキングから実行まで：**サステナビリティ・イニシアティブのプラン策定は、現在取得されているデータと取得すべきデータを特定することから始まります。CIO は、データの品質／完全性／精度に起因するギャップの予測／評価／ベンチマーク／修正ができるようになります。これにより、サステナビリティのためのデジタル・スレッド・フレームワークの範囲を外部のデータ・プロバイダーやソリューション・パートナーにまで拡張することで、データ品質が向上します。

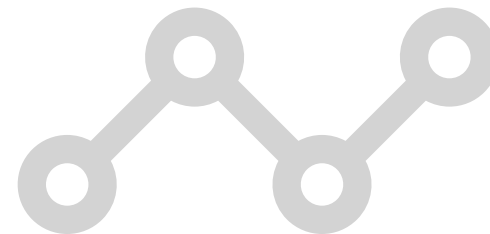
**トレーサビリティ：**デジタル・スレッドをまとめることで、調達からライフサイクルの終わりまで、プロダクト／プロセスのライフサイクル全体の可視性が高まります。この可視性は、Scope 3 の排出量を削減し、環境面のメリットをもたらす設計変更を特定し、顧客からのフィードバックを理解するために重要な意味を持ちます。プロダクトのトレーサビリティを確保するためにデジタル・スレッドを活用する CIO は、デジタル・プロダクト・パスポート (DPP) など、今後導入される規制に準拠できるようになります。

**推奨事項：**

企業におけるデータ環境のマップを作成することで、サステナビリティ・データへのアクセシビリティと成熟度を見極めます。そしてそのデータ・マップをプロダクト／地域／ビジネス部門にわたって正規化および標準化し、データ／アナリティクスの基盤を構築します。

調達／設計／製造／サプライチェーンにおいて幹部パートナーを巻き込むことで、原材料調達から生産終了／廃棄までのライフサイクル全体の関連データを特定します。

デジタル・スレッド・フレームワークを使用して、ライフサイクル全体でアクセス／検証可能なデータに根差した追跡可能プロダクトを作成することにより、今後の規制や循環イニシアティブに備えます。



## デジタル市民の公平性を実践する

**スコープ：**デジタル化は社会で急速に進んでおり、人々はデジタル機能を容易に利用できるようになっています。デジタル化によって「個人のエンパワーメント」を舵取りできるようになり、それは市民のワークライフ・バランスに直接影響します。デジタル化戦略は、業界を横断する形で、仕事の生産性やコンテキストに応じたサービス、統合エクスペリエンスに取り組むものであり、デジタル・エクイティ（公平性）を念頭に置いて設計されれば、職場の相乗効果を促進するものとなります。

CIO は、アプリケーションをユーザーやワークスペースの要件に対応するようにすることで、組織内やインダストリー 4.0 のバリューチェーン全体でのデジタル・エクイティの取り組みを実現する「デジタル・イネーブラ（実現要因）」の役割を担います。従業員の価値提案（従業員が経験するエンパワーメントと公平性のレベルを示す）を分析することで、製造業の CIO は、工場レベルだけでなく組織内においても新しいワークフォース・ツールの採用率と規模を増大できるようになります。さらに、低スキルの従業員やスキルのない従業員が、ヒューマン・マシン・インタフェース、仮想現実 (VR) / 複合現実 (MR) ツール、あるいは保守 / 工作機械用のデジタル・ワークプレイス・ユーティリティの使用を開始するときのハードルを下げることもできます。これにより、データ / デジタル化への信頼が高い文化・職場環境が生まれます。そうした文化と環境こそ、プライバシー / 倫理 / サイバーセキュリティ / 情報の悪用 / デジタルの価値への理解が社会で絶えず問われている中で必要とされているものです。バリューチェーン全体でデジタル・エクイティを実現することにより、組織が事業展開する市場やコミュニティに合わせて、プロダクトやエンゲージメントによるデジタル成果を得られるようになります。また、利用者のデジタル・スキルやデジタル・デクステリティ（デジタル活用能力）に合わせてプロダクト機能を調整することも可能となります。



**メリット：**

**従業員エクスペリエンスの向上：**従業員のスキル・レベル、能力、育成機会に合わせて、職場やサプライチェーンにおける個々のエクスペリエンスを向上させるためには、デジタル市民の公平性が必要です。デジタル・エクイティのレベルを考慮しないと、デジタルが広く普及する代わりに、デジタルが卓越した一部の集団だけが存在することになり、意思決定にギャップが生じたり、新しいスキル向上の機会が広く受け入れられなくなったりします。

**従業員価値提案：**デジタルに精通した従業員のほうが、より効率的です。製造業のCIOは、デジタル市民の公平性に取り組むことで、急を要する従業員価値提案の基盤も構築することになり、多様な人材とスキルの獲得を実現できます。Gartnerの2022年 Digital Worker Survey (デジタル・ワーカーに関する調査)によると、回答者の47%が業務に必要な情報やデータの入手に苦労しています。デジタル市民の公平性は、新しいソフトウェア・アプリケーションや働き方の要件を優先する職場設計をサポートします。

**プロダクト開発：**デジタル・エクイティに基づくプロダクト開発の基準を確立することで、ポートフォリオの機能と能力を社内顧客(従業員)と市場の需要に合致させることができます。

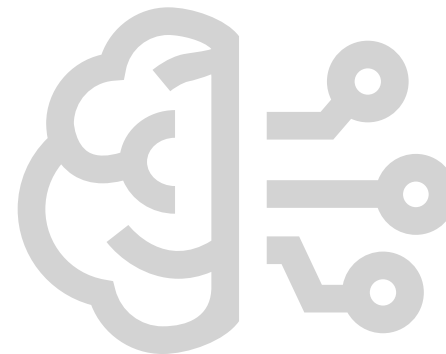
**推奨事項：**

加入者数、職場数、達成すべきプロセス数など、デジタル市民の公平性評価を組み込むことにより、デジタル化へのロードマップに社会的サステナビリティを盛り込みます。そして、それらを組織のデジタル化ロードマップへとまとめます。

ローコード／ノーコードのデータ／アナリティクス環境を活用することで、デジタル化が組織内外にもたらす価値へのアクセスを民主化します。

「デジタル思考」と「提供されるセルフサービスのメリットのレベル」が相関するように、ペルソナ認識型の情報検索を用いて顧客／ユーザー・エクスペリエンスを設計します。

さまざまなレベルのデジタル・リテラシーに対応したゲーミフィケーションを強化します。そして、活用開始のハードルを下げたり、能力が限られていても高い熱意があればデジタル・プロジェクトに挑戦できる「失敗を許容する文化」を醸成したりすることで、デジタルへの理解を積極的にサポートします。従業員の能力向上は、従業員価値提案へとつなげることができます。これにより、社会全体でデジタル・レジリエンスを実現するという目的に沿った基盤が構築され、人材管理における「ピープル・ファースト」の理解が深まります。

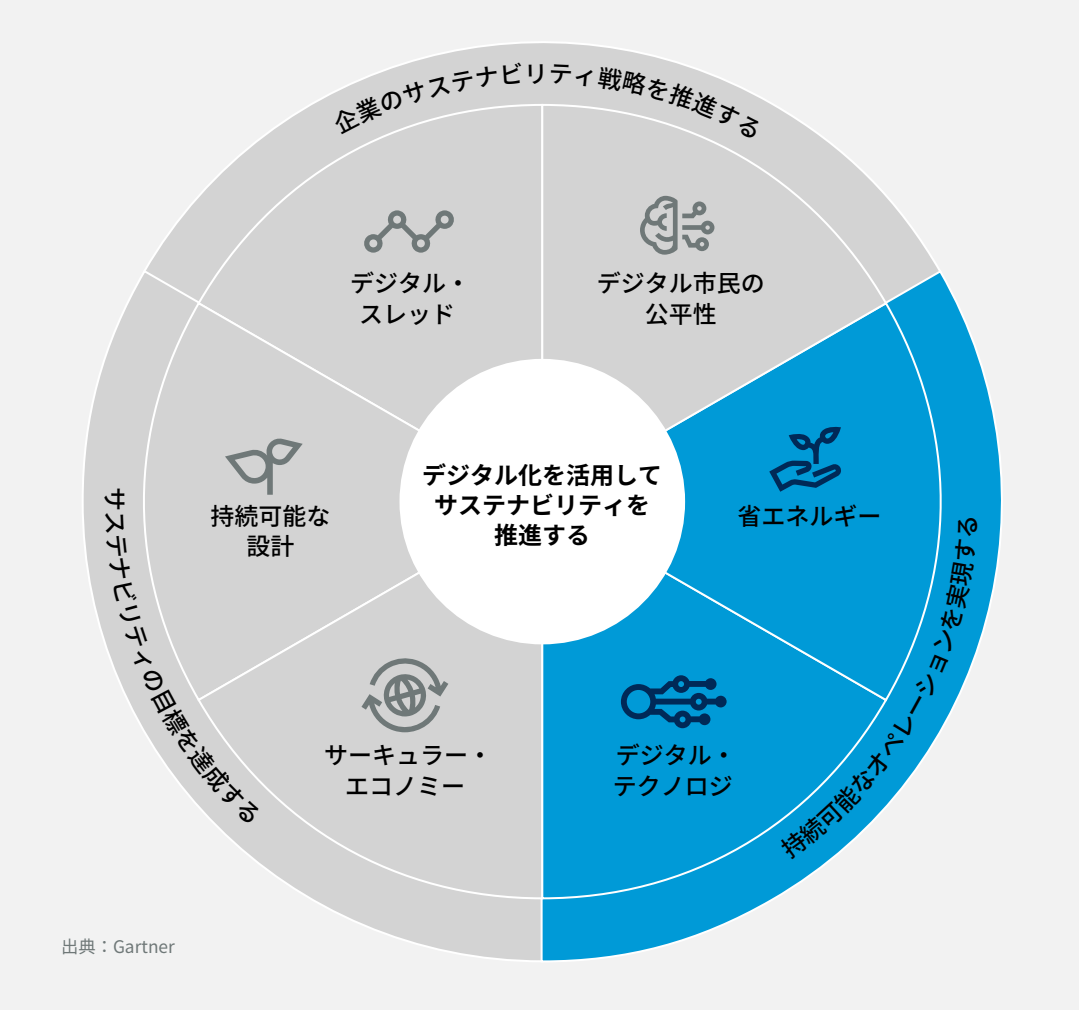


### 持続可能なオペレーションを実現する

#### 省エネルギーを推進する

スコープ：企業は温室効果ガス排出量削減の目標、コスト上昇、エネルギー不安を理由に、省エネルギーを戦略的イニシアティブとしています。省エネルギーの目的は、無駄なエネルギー使用を防止して、エネルギー消費、コスト、温室効果ガス排出を削減することにあります。これらを実践することで、エネルギー確保とレジリエンスが向上します。省エネルギーを実行するには多面的な取り組みが必要ですが、大まかに言えば、エネルギーをより効果的に使用し、企業活動を変えて使用量を減らすことによって達成されます。製造業のCIOは、エネルギーの監視／分析／最適化を促進するテクノロジーやソリューションを評価し、導入することで、持続可能なオペレーションを実現しており、この点で省エネルギー・イニシアティブに貢献しています。

図3：持続可能なオペレーションを実現する





## デジタル・テクノロジーとデータ／アナリティクスを活用する

**スコープ:** デジタル・テクノロジーは、サステナビリティ目標の達成に必要なアナリティクス、トレーサビリティ、コミュニケーション、データ・モデリング、コラボレーション機能を提供し、以下の効果を最大限に高めます。

- **ビジネス・インテリジェンス:** IoT、データ／アナリティクス、サステナビリティのためのインダストリ・クラウドなどのテクノロジーは、サステナビリティ・データとリスク・モデルの収集／モニタリング／評価／コンピューティングを加速する。エネルギーや資源の使用、温室効果ガスの排出、サプライチェーンのパフォーマンスなど、幅広いサステナビリティ・パラメータに関するデータを収集／分析することで、製造業はサステナビリティ関連のイニシアティブを導くために必要な知見を獲得できる
- **最適化:** 生成 AI ベースの設計／シミュレーション・ソフトウェアなどのプラットフォームは、サステナビリティに対応した設計と持続可能な材料の検証を可能にする。プロダクト・ライフサイクル管理 (PLM) は、プロダクト開発の初期段階やサプライチェーン・プロセスにおいて、持続可能な材料の使用量を増大させる
- **エクスペリエンス:** モデル・ベースのシステム・エンジニアリング (MBSE) は、代替エネルギー源、電力供給、グリーン・エンジニアリング手法をプロダクトに使用するシミュレーションを可能にする。グリーン・エンジニアリング手法は、CO2 排出、水の使用、酸性化などの環境への影響を検証するものである。プロダクトのデジタル・ツインは、持続可能なプロダクトの外観や使用感を強化し、持続可能なプロダクトの価値と導入を加速する

製造業の一部の CIO は既にデジタル・テクノロジーを活用しており、ビジネスの緊急度に応じて、デジタル・テクノロジーをサステナビリティ機能へと迅速に拡張できています ([Use Digital to Achieve Sustainability Goals](#) 参照)。最終的には、高度で包括的なサステナビリティ・ソフトウェアのエコシステムが進化し、複雑なユースケースに対応できるようになります。

**メリット：**

**オペレーショナル・エクセレンス：**製造業のバリューチェーン全体でデジタル・テクノロジーを統合することで、データ中心の意思決定が可能になります。IoTなどのテクノロジーを活用することで、従業員の安全や環境を監視し、ユーティリティの監視機能とアラートをリアルタイムで提供できます。さらに、サステナビリティ戦略は、スマート・マニュファクチャリングとインダストリー 4.0 のイニシアティブを促進します。

**トレーサビリティ：**デジタル・スレッドは、サステナビリティ特性とビルド・プロセスを含むプロダクト設計データへのアクセスを容易にします。調査担当者やエンジニアはプロダクト、資産／注文、サプライヤーのデジタル・スレッドを活用できるようになるため、製造業の社内外において意思決定の質が向上します。サステナビリティ目標に基づいてプロダクト設計を最適化することで、トレーサビリティは向上し、原材料の使用量、二酸化炭素排出量、廃棄物が削減されます。

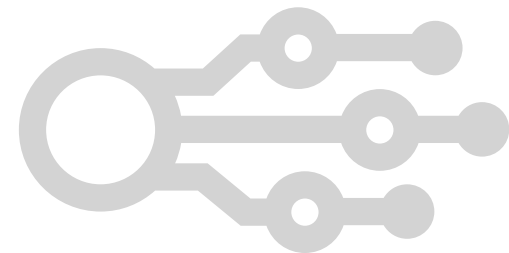
**ソフトウェア環境：**サステナビリティ・イニシアティブの達成に向けてデジタル・テクノロジーを活用するには、コンポーザブル・ソフトウェア・アーキテクチャが必要になります。CIO や IT リーダーは、環境／社会／ガバナンス (ESG)、環境／衛生／安全 (EHS)、ERP、PLM などのソフトウェアや、IoT、AI、デジタル・ツインなどのテクノロジーの統合ネットワークを構築するために、社内のソフトウェア環境を検討する必要があります。

**推奨事項：**

サステナビリティ・イニシアティブを促進するテクノロジーを特定して導入することにより、記録保持のための断片的ツール (スプレッドシートなど) からデジタル・データベースに移行します。

環境や社会への影響の低減に取り組んでいるテクノロジー・プロバイダーやサービス・プロバイダーと連携することで、デジタル・サステナビリティの目標達成を後押しします。

学習管理システム (LMS) を利用してデジタル学習／トレーニング・システムを導入することで、サステナビリティの成果を支えるテクノロジーについて企業全体のステークホルダーを教育します。



## 目標を達成する

### サーキュラー・エコノミーを拡大する

**スコープ：**サーキュラー・エコノミーとは、製造業の成長にとって資源消費が不可欠なものでなくなり、気候、生物多様性、汚染という3つの世界的危機の緩和を可能にする目標かつ手段です。サーキュラー・エコノミーの原則を活用することで、より持続可能で再生可能な経済ループを確立して資源を継続的に循環させ（新たな商品を生み出し）、廃棄物を削減し、資源を最大限に活用できるようになります。

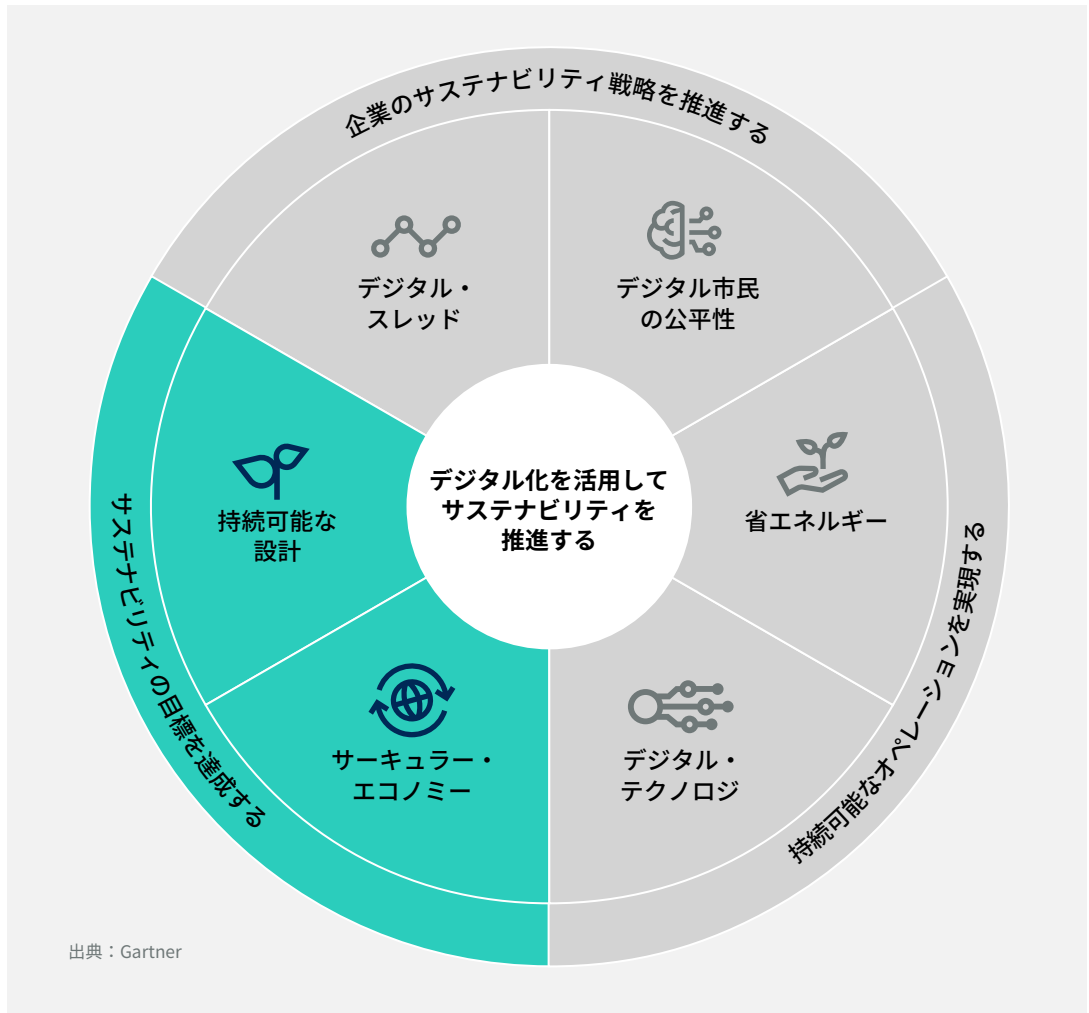
Gartner の 2022 年 Circular Economy Survey (サーキュラー・エコノミーに関する調査)によると、過去 3.2 年間にサーキュラー・エコノミーの原則を自社の戦略に取り入れている製造業はわずか 21% で、その対象はプロダクト・ポートフォリオの 16.7% に過ぎず、導入を加速させる必要があることが示されています。さらに、以下により、サーキュラー・エコノミーの実現が促進されます。

- ・ 経済政策の変更
- ・ 製造業と顧客／消費者にリサイクルを奨励するインセンティブ
- ・ 持続可能な設計への需要を生み出す環境規制
- ・ DPP のようなテクノロジーおよびその他の法的義務

製造業の CIO は、次の 2 つの観点からサーキュラー・エコノミーに取り組む必要があります。

- ・ **プロダクト関連：**テクノロジーやデジタル・プラットフォームを活用することで、アイデアの段階でプロダクトから無駄を省く設計を行う。顧客の使用状況、サービス、保守履歴に関する知見をさらに収集することで、耐用年数を最大化し、プロダクト設計を改善／改良し、最終的には環境に配慮した方法で材料を戻すことができる
- ・ **組織関連：**デバイス（ノート PC、サーバー、ディスプレイ）やその他の IT 資産がサーキュラー・エコノミーのプラクティスに従うよう、社内の IT オペレーションに循環性を組み込む

図 4：サステナビリティの目標を達成する



**メリット：**

財務関連／非財務関連のメリットは以下のとおりです。

- 環境への悪影響の軽減
- 原材料の安全性の向上
- サプライチェーンの短縮とコンパクト化による、透明性と俊敏性の向上
- 顧客エンゲージメントの強化

**デジタル・テクノロジーの活用：**PLM やライフサイクル分析 (LCA) などのアプリケーションは、プロダクトや関連するサプライチェーンが環境に与える影響をより包括的に理解し、廃棄物の削減や資源節約の機会を特定できるようにします。これにより、サステナビリティが一層促進され、企業の競争力とレジリエンスが向上します。

**サプライチェーンの支援：**CIO は、サービス・コストの節減、サービス・レベルの向上、原材料の供給能力の向上、原材料価格上昇の制限など、サプライチェーンの目標にさらに貢献できます。例えば、Schneider Electric 社の収益の 12% は循環型の活動によるものです。自社プロダクトに再生素材やリサイクル可能な材料を使用することで、リースや従量課金を通じて耐用年数を延長できています。また、回収スキームにより、2018 年から 2020 年にかけて 10 万トンの天然資源を節約できました。

**信頼と透明性：**IoT、高度なアナリティクス、AI/ML、地理空間データ、クラウド・コンピューティング、デジタル・ツインなどの複数のテクノロジーを既存の情報技術 (IT) / オペレーショナル・テクノロジー (OT) / エンジニアリング・テクノロジー (ET) と調和させ、プロダクト・ライフサイクル全体にわたってエンド・ツー・エンドの透明性を実現する必要があります。製造業の CIO は、プロセスの依存関係を理解し、プロダクトの設計から調達、製造、使用、廃棄に至るまで、透明性を実現する戦略的ロードマップを策定する必要があります。

**推奨事項：**

サプライヤー、顧客、業界団体、規制当局をはじめとする組織とパートナーシップを構築することで、循環型社会への取り組みを拡大します。

サービスとしてのプロダクト (product-as-service)、再製造、再生、資産共有、代替の有機材料や二次原材料などの要素を取り込んだ循環型ビジネスモデルに関する機会を評価します。

財務関連／非財務関連の価値推進要因のマップを作成することにより、サーキュラー・エコノミー導入のためのビジネスケースを作成します。



## 持続可能な設計を実現する

**スコープ：**サステナビリティ・プログラムの支援に関心のある CIO は、設計／エンジニアリングのソフトウェアとプラクティスがサステナビリティに与える影響を理解する必要があります。持続可能な設計は、プロダクトの製造／使用／保守／廃棄／リサイクルに影響を与えるすべての意思決定に及びます。またそれは、あらゆる製造業に影響します。

概念設計を行うエンジニアは、プロダクトが顧客の知覚価値をどのように提供するかを考慮しなければなりません。例えば、必要な化学的／熱力学的／電子的／機械的プロセスは、生態系に影響を与える余分な熱／排気／汚染物質を発生させます。環境への悪影響に加えて、選択内容によってエネルギー消費量が左右されます。持続可能であるためには、プロダクトの機能を損なうことなく、環境への影響を最小限に抑える選択をしなければなりません。

持続可能な設計には、製造工程における汚染物質の放出を最小化する材料や成分の選択が必要です。特に消費者向けパッケージ商品については、包装資材を選択する際に、意図された目的を果たし、十分な耐久性を持ちながらリサイクル可能であることを重視します。

設計時の選択では、サービスのニーズも考慮しなければなりません。時には、製造を効率化させる設計上の判断が原因で、サービス・コストと、リサイクルが必要な廃材の量が増加することがあります。例えば、設計者は製造中の組立工程を減らすために、1つのプラスチック部品に複数の機能を追加することがあります。しかし、大きく複雑なプラスチック部品の機能の1つに問題が発生した場合には、その部品全体の交換が必要になります。したがって、設計はモジュール化し、製造上のニーズだけでなく、サービスやサステナビリティも考慮して最適化する必要があります。



**メリット：**

- サーキュラー・エコノミーの実現可能性が高まる
- 製造オペレーションの時間、コスト、環境への影響を削減できる
- プロダクト・サービスに伴う時間、コスト、廃棄物が削減される
- プロダクトの製造、使用、サービス、リサイクルにおけるエネルギー消費が削減される
- リサイクル可能なプロダクトの割合が増える

**推奨事項：**

設計に関するサステナビリティ原則に基づいたエンジニアリング作業を可能にするため、生成的ガイドラインを組み込んだ CAD ( コンピュータ支援設計 ) / CAS ( コンピュータ支援シミュレーション ) ツールに投資します。

エンジニアリングのためのサステナビリティ要件をサポートし、サステナビリティ目標の達成状況を正確に検証／確認できるよう、設計ツールとつながる要件管理ソフトウェアを導入します。

包装設計ソフトウェアとトレーニングに投資することで、包装廃棄物の影響を削減します (Reduce Packaging Sustainability Costs and Risks by Focusing on Waste 参照)。

プロダクト設計時にライフサイクル分析 (LCA) ツールの使用を実施／奨励し、設計時の選択がプロダクト・ライフサイクル全体にわたってプロダクト・サステナビリティに与える影響を評価します。

持続可能な設計のパフォーマンスを追跡し、継続的に改善するために、アナリティクスを用いたデジタル・スレッド戦略を導入します。



# 実用的で客観的な知見

CIOとITリーダーのためのリソース／ツールを無償でご利用いただけます。

## eBook



スマート・ファクトリーに必要なのは  
スマートな投資

スマート・ファクトリーの変革を加速させるためには、資金調達をスマート投資に変える必要があります。新しくスマートな資金調達モデルのビジネスケースを作成する方法を解説します。

今すぐダウンロード

## Webinar



製造業のCIO およびビジネス・リーダー  
が2023年に優先すべきアクション  
“デジタルを活用した設計・製造拠点の  
多様化とサプライチェーン強靱化”

製造業のCIOおよびビジネス・リーダーが継続  
および変革の両方の観点から最優先すべき事項  
とは何かを解説します。

今すぐ視聴

## Infographic



ユースケース・プリズム：  
自動車業界におけるAI (人工知能)

Gartnerのプリズムを使った自動車業界におけ  
るAI (人工知能) 活用の16のユースケースをご覧  
ください。

今すぐダウンロード

## Tool



Gartner Digital Execution  
Scorecard™

デジタル戦略のための包括的なベンチマーク・  
セットを確認して、迅速に意思決定を下して  
実行を推進します。

詳細を見る (英語)

Gartnerのお客様は、クライアント・ポータルでさらに多くのリソースをご利用いただけます。[ログイン](#)

# Connect With Us

Gartnerは、お客様のミッション・クリティカルな課題について、より優れた意思決定と大きな成果へと導く実行可能かつ客観的な知見を提供します。

[リサーチ・サービスに関するお問い合わせ](#)

ビジネスを成功に導くGartnerのサービス

[www.gartner.co.jp/ja/information-technology](http://www.gartner.co.jp/ja/information-technology)

最新の知見をご確認ください



Gartnerのコンファレンスにご参加ください

[コンファレンスの最新情報を見る](#)

© 2024 Gartner, Inc. and/or its affiliates. All rights reserved. Gartner is a registered trademark of Gartner, Inc. and its affiliates. This publication may not be reproduced or distributed in any form without Gartner's prior written permission. It consists of the opinions of Gartner's research organization, which should not be construed as statements of fact. While the information contained in this publication has been obtained from sources believed to be reliable, Gartner disclaims all warranties as to the accuracy, completeness or adequacy of such information. Although Gartner research may address legal and financial issues, Gartner does not provide legal or investment advice and its research should not be construed or used as such. Your access and use of this publication are governed by Gartner's Usage Policy. Gartner prides itself on its reputation for independence and objectivity. Its research is produced independently by its research organization without input or influence from any third party. For further information, see "Guiding Principles on Independence and Objectivity." Gartner research may not be used as input into or for the training or development of generative artificial intelligence, machine learning, algorithms, software, or related technologies. CM\_GTS\_2729606\_JP

**Gartner**<sup>®</sup>